

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04815

研究課題名（和文）自国史との相互接続に基づいた対外認識育成をはかる歴史教育論の日独比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study for the Educational Practice Methodology in Foreign History Education interconnected to Own Country's History between Japan and Germany

研究代表者

佐藤 公 (SATO, Ko)

明治学院大学・心理学部・准教授

研究者番号：90323229

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：グローバル化が進む社会において、歴史学習は、文化的・空間的に密接な関連を有した、自国認識と対外認識との間に介在する視点から考察することが有効である。この視点を取り入れた教育実践は、学習者のアイデンティティーの基盤となる自国認識と対外認識の統合的な育成に貢献するとともに、自国史とその認識を取り巻く世界史との接続も可能とする。

実践場面では、国境の変遷のように歴史的世界に由来し、社会共通の経験でもある現代的課題の探究を必要とする。さらに、過去の社会の記憶と記録を可視化した施設の活用により、歴史学習は、自国史と外国史との近接や関連だけでなく、葛藤にも焦点をあてた学習活動と歴史認識の獲得を実現する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化や多文化化が急速に進展する日本社会の変容にあって、本研究は、学習内容の選択と配列ばかりではなく、異なる社会的、文化的背景を有する学習者自身のアイデンティティー多様化にも対応しうる歴史学習のあり方に関する知見を導き出すとともに、実践可能性を示した。

また、学習指導要領の改定に伴う「社会的な見方・考え方」を働かせた授業実践の創造や評価と指導の一体化、自国史・外国史という二分法にとらわれない「歴史総合」新設への対応といった現代的課題に対し、社会認識教科にかかわる教科目の区分及びその接続のあり方を見直す必要性そのものを提起するものである。

研究成果の概要（英文）：In a globalized society, it is effective to consider history learning from the perspective of intervening between national perception and external perception, which have a culturally and spatially close relationship. Educational practices that incorporate this perspective will contribute to the unified development of national and external perceptions that are the basis of learners' identities, and will also enable a connection between own country's history and the world history surrounding that perception.

In practice, it is necessary to search for contemporary issues that originate in the historical world, such as the transition of borders, and are common experiences in society. Furthermore, by utilizing the facilities that visualized the memory and records of past society, history learning is to enable not only about proximity and correlation between own country's history and foreign history, but also learning activities focusing on conflicts and acquisition of history recognition.

研究分野：教科教育学

キーワード：歴史教育 社会科教育 対外認識 自国認識 世界史 外国史 自国史 グローバル化

1. 研究開始当初の背景

日本の社会科教育学及び歴史教育学研究は、我が国の伝統と文化、郷土を愛する態度の養成と共に、国際理解・国際協調の視点に立ち、国際社会の平和的發展を支える資質・能力の育成を目指す教育実践の創造に取り組んでいる。この目的の下、歴史教育においては、対外認識の育成を担う教科目「世界史」と自国認識の育成を担う「日本史」が学習内容の枠組みを構成して久しい。

しかし、過去の人間の営みを探る歴史教育において、自国史・外国史といった二分法、及びその枠組みより獲得しうる歴史認識は、現在及び将来起こりうる社会的課題の因果関係を説明し、その解決に向けた歴史認識とその活用にあたり、現状は多くの課題を伴う。特に、絶え間ないヒト・モノの移動がもたらすグローバル化の進展とこれによる社会的課題は、一国内にとどまらず、多様かつ複雑なものである。そのため、主に日本以外の国・地域の歴史を学習内容として扱う「世界史」に課せられた役割は、自国史を担う「日本史」との相互接続をはかり、変容する現代社会の理解により一層資することが求められている。

自国史・外国史の二分法を乗り越え、統一的な歴史認識育成を目指す取り組みは、国民育成という課題にとどまらず、歴史認識を介した国家間の政治問題とも関わりつつ、歴史学と歴史教育の関係を問うものであり続けている。1980年代のいわゆる「教科書誤報事件」は、教科用図書検定基準の見直しを迫り、今なお議論が起こっている「近隣諸国事項」設定に至る。また、戦前の歴史学に由来する「日本史・西洋史・東洋史」三分野制の枠組みや、時代区分により異なる史資料の考証手法等、歴史学と歴史教育の密接な関係は、地球規模での人間活動を考察する枠組みを難しくする一因となっていた。

現在、歴史認識の統一的把握を必要とする方向性は、次期学習指導要領改訂内容にも示されたように、近代以降を中心として現代社会の成り立ちを学習する科目「歴史総合」新設となって強く現れてきている。世界の一体化の始まりにおいて、対外認識に自国史を位置づけ、従来の二分法を超えて「世界史」「日本史」の相互接続をはかることにより、現代社会の成り立ちを歴史的事象の因果関係から紐解く学びとしての歴史学習の役割を、一層発揮することが目指されている。

研究代表者はこれまで、日本とドイツの歴史教育論について、歴史学説史研究との関連から考察を重ねてきた。具体的には、「世界史」捉え直しの観点として、時間軸と空間軸を統一的に捉える教授メディアとしての「歴史地図」の活用に関する理論的・実践的研究に取り組んできた。その結果として、「世界」を一体としてとらえようとする対外認識に基づいた外国史教育が、政治体制の成立と変遷を捉えたいわゆる国家史ではなく、グローバル化や多文化化が進展する21世紀における新たな歴史像の体系的構築に向けた知見を提供するものであることを明らかにした。

これを踏まえ、学習者が歴史教育を通じて歴史認識の主体となり、自己の社会認識の基盤となる歴史的世界を自国認識と対外認識に基づきつつ統一的に把握することを一層促進するためには、歴史認識に関わる教科構成の枠組みを検討する必要性が現れた。以上の成果より、二分法に基づかない歴史学習を実施しているドイツ歴史教育における教授活動と使用教材を手がかりとして、自国史との相互接続を視点とした対外認識育成をはかる歴史教育論の日独比較研究の着想を得た。

2. 研究の目的

本研究は、日本とドイツの比較を通じ、自国史・外国史の二分法によらない、自国史・外国史が相互に結びついた歴史認識を実現する歴史教育論のあり方について、教科の枠組みに関する構成原理と学習指導要領、それに基づくカリキュラム構成、教科書等教材を対象に分析・考察を行い、現代の社会的課題と向き合う資質・能力育成に資する歴史学習に関する方法論とその有効性を明らかにする。

具体的には、中等教育における自国史と外国史に関する歴史叙述とその内容構成を取り上げ、歴史認識の主体となる学習者の時間的・空間的認識の基盤となる自国認識と、学習者の現実世界における関わりの対象となる対外認識の統一的把握の方途を明らかにする。これらの分析と考察を通じ、相互に接続を示す具体的な学習課題や教材といった実践の創造を支える知見を提供する。

こうした本研究の結果は、自国史・外国史の統一的把握によって、新時代の国家・社会の形成者となる児童生徒の社会認識に関わる資質・能力育成をはかるための、よりよい歴史学習の内容選択と排列に関する構成原理、そして原理から具体化される実践像を追究するために必要な知見を提供するものとなる。

現在、我が国の中等歴史教育における「歴史総合」の新設は、これまでの歴史教育のあり方に対して大きな転換を迫るものとなっている。従来の「世界史」「日本史」の枠組みを超え、共通する歴史事象を相互に関連付け、統一的に把握する歴史学習を実現するためには、どのような手法や教材に基づき実践することが適切なのか。つまり本研究は、単に「世界史」や「歴史総合」の代替案や具体例を示すものにとどまらず、初等教育を担う小学校、及び中等教育前期段階としての中学校での既習事項とのつながりや歴史認識の段階制・順序性等、現行の自国史・外国史の区分及びその接続のあり方を見直す必要性そのものを提起する。

したがって、単に歴史教育の構造を見直すのではなく、歴史学習を通じた思考力や表現力のあらわれを評価するための新たな観点として、日本の学校教育における歴史学習に活用される可能性を追究するものとなる。

3. 研究の方法

本研究は、学校段階（中等教育前期・後期）という順序性、さらに学習指導要領といった地域的多様性を示す要素を用い、日本とドイツの比較考察を行う構造を有する。以上の構造に基づく、本研究の課題解決に向けた研究方法を大きく整理すれば、以下の四点となる。

(1) 自国史・外国史の二分法による歴史認識の現代的有効性とその課題の考察。

歴史教育学分野における先行研究における検討成果と課題の抽出を行うとともに、自国史・外国史の二分法による歴史認識の現代的有効性とその課題を把握するための調査分析に必要な史資料の選択及び読解を行う。

(2) 基礎的・基本的な歴史認識獲得のための通史学習における特色について、ドイツ中等教育前期段階における歴史学習及び日本における中等教育前期段階との対比を通じた考察。

両国の比較にあたっては、学習目標・内容・手法・教材に関して、歴史教育学に関する文献調査、及び歴史教科書の使用法や作成方針調査を行う。

(3) 獲得された歴史認識を活用した探究学習における特色の考察。

研究課題(2)を踏まえ、ドイツ中等教育後期段階における歴史学習と日本における中等教育後期段階との対比を通して、現在までに取り組みられている自国史・外国史の統一的把握を目指した教育実践及び学習指導案等実践を支える資料収集と、それらに基づく検討を進める。

(4) 自国史・外国史の相互接続による統一的把握に資する歴史教育論の解明。

研究課題(1)～(3)の成果を踏まえ、自国史と外国史を統一的に扱う歴史学習を支える理論のあり方について検討する。歴史学習の場面全体を通して自国史・外国史の統一的把握に基づく歴史認識を育成に必要な、歴史教育実践のための学習目標・手法・教材を選択・排列して示す。さらに、日本の学校教育・社会科教育における活用を前提として、学習指導要領や学校段階、単位数、学習者の発達段階など、実践上配慮や工夫、調整が必要な事項を整理し、社会科教育実践での学習方法としての要件や可能性を指摘する。最終的に、資料毎に考察、分析した目標と学習内容、さらには評価の観点など、自国史・外国史を統一的に扱う歴史学習の実践に際し必要な点を抽出する。

4. 研究成果

本研究成果を、目的及び方法に即して整理すれば、大きく以下の三点となる。

第一に、グローバル化が進む社会における歴史学習において、アイデンティティの基盤ともなる自国認識の育成をはかるためには、文化的・空間的に密接な関連を有し、自国認識を相対化しつつ対外認識の間に介在する視点が必要である。この視点があって、自国史と外国史の関係をさらに大きく取り巻く世界史との統一的把握も可能となる。具体的には、ドイツでいえば、ドイツとその隣国を含むような、いわゆる「ヨーロッパ的視点」の設定によって、隣国や関係の深い国との対比に基づき自国認識の獲得を可能となるものである。

例えば、ドイツをヨーロッパの次元から考察する視点として、古くて新しいドイツ・ポーランド二国間の領土をめぐる関係があげられる。ポーランド北部に位置するグダニスクのような、過去数百年の間に異なる国家の支配を受け、国境の変遷とともに国家と社会の変容がもたらされた地域である。一方、こうした長期の時間軸の設定とその考察を通じて、広くヨーロッパの次元からの捉えを重層的に可能にする視点は、過去対立した二国間に共通の文化的交流と発展に焦点を当てつつ、共有すべき歴史を次世代の自国民に引き継ぐための教育活動を積極的に進めていく必要性を示している。

こうした中間的な視点や領域の設定は、日本においてはアジア、特に東アジアという視点を介して自国認識と対外認識、さらにはグローバルな視点への接続の実現に取り組んできた。こうした歴史教育実践の蓄積は、日本を自国とした対外認識、さらにはグローバル化の進む社会認識の育成に役立てられるものである。

第二に、自国認識と対外認識を統一的に把握することを目指した歴史教育としての取り組みを支える工夫として、歴史的世界に由来し、社会共通の経験でもある現代的課題をテーマとして探究する歴史学習を組織する必要がある。具体的には、自国史と外国史との近接及び相関を示す学習内容として、社会及び国家の歴史認識をめぐる葛藤が直接的に現れる「国境」をめぐる問題とその扱いがあげられる。

例えば、「国境」をめぐる二国間の関係をめぐる視点は、周辺地域から国家と社会の変容を歴史的に捉えるだけでなく、より広い視点から重層的に考察することを可能にする。こうした視点は、国境地域における現状を反映しつつも、その現状を正当化するための歴史認識を必要とし、その働きかけとしての歴史教育もまた変容を迫られた。その変容自体を問い直すことは、歴史認識の変容とその必要性を求めた歴史的な社会への考察となる。

日本においても「国境」「領土」をめぐる問題は、極めて現実的であると同時に、過去の社会の判断、結果である。考察の視点を空間的に遷移させると同時に、考察の起点となる出発点を

様々に設定することにより、自国認識の相対化と同時に対外認識との統一的把握を図る新たな歴史学習の可能性を追究しうる。

そして第三に、過去の社会の経験を可視化するツール及び施設の活用を通じた、記憶と記録の具体化である。具体的には、自国史と外国史との近接と相関だけでなく、「国家」「国境」を超えて存在してきた「民族問題」を示す学習内容についても、歴史遺構とその保存への取り組みばかりではなく、この取り組みをめぐる社会及び国家の葛藤にも歴史認識をめぐる教育的な価値が認められている。

例えば、近代ドイツ国家の成立及び第二次世界大戦期を考察する上で、ユダヤ人をめぐる諸問題は、戦時期の社会のあり方に関する記憶と記録を自国と関係国との歴史的關係から考える材料である。ドイツとは異なるユダヤ人受け入れ経験を有し、第二次世界大戦期の領土問題もまた異なる経過をたどったポーランドやオーストリアでは、その地理的位置及び宗教的・文化的多様性を背景に、自国史の成立においてユダヤ人とその文化が果たした積極的役割を取り上げている。

さらに、自国の歴史教育内容として扱うドイツ関係史に関する歴史遺構の保存と教育への活用に関しては、その中心にある博物館が自国の立場から次世代の自国民に引き継ぐための教育活動を積極的に引き受けている。また、2000年代に始まったドイツ・ポーランド間の新たな歴史教科書作成を踏まえ、両国の関係に関わる歴史教育活動の事例として「アウシュヴィッツ・ビルケナウ博物館」の歴史遺構の保存と教育への活用も継続的に取り組まれている。一方、第二次大戦期のユダヤ人をめぐって、ポーランドにおいては保守政権の成立により歴史遺構保存への動きが消極化し、人道的犯罪に関する記憶とその象徴の風化に対抗する手段の必要性が一層叫ばれている現実もある。

近年のドイツにおける歴史教育の動向の特徴として、内容面では、移民の増加に伴う多文化化が進行する社会状況を反映し、移民向けにドイツ社会への参加と貢献を促す学習を支える教材の増加と多様化が進行するとともに、教材面では、黒板やプロジェクターといった大型機材から、学習者の個別使用を前提にタブレット等のツールやソフトの活用へと移行しつつあることが明らかとなった。

以上の取り組みは、戦争の世紀を超え、グローバル化の進む日本社会においても同様に、歴史に関する記憶と記録の可視化や具体化を積極的に進めていく必要を示唆している。歴史教育は、単に過去の記憶と記録を次世代へ残すための取り組みではない。これからの歴史学習は、学習者が自ら社会の有する記憶と記録へと自ら働きかけ、過去の間人社会における判断とその根拠への考察を通して、単なる自国認識へと接続するのではなく、対外認識との比較、葛藤、そして統一的な把握を経て、グローバル化が進展する社会にふさわしいアイデンティティー獲得に資する機会でなければならない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤公
2. 発表標題 社会科「見方・考え方」論を歴史的にとらえなおす 社会のとらえ方と考え方を現実社会へと結びつけるためには
3. 学会等名 全国社会科教育学会 第66回全国研究大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 吉田 武男、樋口 直宏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 202
3. 書名 教育の方法と技術	

1. 著者名 江口勇治（監修・編著）、井田仁康・唐木清志・國分麻里・村井大介（編著）、佐藤公、磯山恭子、小野智一、宮崎沙織、鎌田公寿、呂光暁、得居千照、國原幸一朗、泉貴久、小林岳人、篠崎正典、熊田禎介、他10名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 帝国書院	5. 総ページ数 304
3. 書名 21世紀の教育に求められる「社会的な見方・考え方」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----